

●地域密着型金融の取組みについて（平成22年4月～23年3月）

平成22年度の地域密着型金融の取組みにおいては、「1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「3. 持続可能な地域経済への貢献」について推進してまいりました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

・経営改善支援

地域の発展には、地元中小企業が健全に存続し発展していくことが重要であり、信用金庫は地元の発展、地域中小企業の発展について、使命共同体としての役割を果たしていくことが必要であります。企業の経営改善支援にあたっては、決算書、試算書などの表面的な計数のみで判断することなく、企業の技術力、地域力、経営者の考え、業況等を勘案した上で、勘定科目の中身を把握し、取引先個々の問題点を洗い出し、その上で取引先経営者とともに、事業改善計画、収支計画を策定し、将来に亘り継続安定したキャッシュフローが確保できるよう取引先経営者と一体となり経営改善に取り組んでおります。

平成22年度は、重点支援対象先53先を選定し、金融円滑化対象先も含めてP.D.C.Aサイクルにより経営改善を行った結果、3先（要注意先から通常先）のランクアップが図られました。

平成22年度は重点対象先各々に適した改善支援に努め、ランクダウンを防ぐことが出来たと認識しております。今後もモニタリングの徹底を図り企業の実態把握に努め、継続的にきめ細かい指導や、条件緩和等、柔軟な姿勢でサポートに取り組んでまいります。

・事業再生支援

地域経済が低迷している中、地域経済を支える中小企業の事業再生を支援することにより、取引先の資源生産性の向上、新たな付加価値を創出するため、事業再生に取り組んでおります。

今後も、地元企業の存続を図るため、企業の実態の把握に努め、対象企業に適した継続した事業譲渡などの手法を用い企業再生への支援に取り組んでまいります。

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

・中小規模事業者の資金ニーズに対するきめ細かな対応

地域経済の低迷が続き、地域の中小規模事業者の資金ニーズが高まる中、タイムリーな資金供給が求められております。顧客への訪問活動を行うことにより、取引先とのコミュニケーションを図り、資金繰りだけでなく、営業面、経営相談のもと、財務諸表にとらわれない企業力等、企業の実態を把握し、きめ細かい与信判断に努めております。

平成22年度も緊急保証制度により、新潟県セーフティネット資金、長野県中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、プロパー資金、その他小口零細企業保

証制度資金、季節資金等にて、企業への積極的且つきめ細かな対応により、円滑な資金供給が図られたと評価しております。東日本大震災の影響もあり、地域経済は厳しい状況が続いていくものと推測され、条件変更と合わせて再度の資金ニーズの要望に対しキャッシュフローとのバランスを考え、柔軟に対応していく方針であります。

- ・目利き機能の発揮に向けた取組み

企業の将来性や技術力を的確に評価できる能力、いわゆる「目利き力」の養成、創業・新事業の将来性を見極めや、コンサルタントのできる人材の育成を図るため、引き続き、社)全国信用金庫協会、社)関東信用金庫協会の開講する「目利き力実践講座」「融資審査講座」「企業再生支援実践講座」「支店長講座」「融資渉外講座」「融資審査・管理講座」等、外部研修への参加や、専門家による研修を通じ人材の育成に努めております。

又、市、町、商工会議所、商工会、中小企業支援センター等への訪問による情報交換を実施、企業の持つ技術力、特色、将来性等を見極める能力の向上が図られており、新分野の進出、新事業の創出の融資に繋がっております。

3. 持続可能な地域経済への貢献

- ・取引先に対する情報の提供、経営相談、ビジネスマッチング

中小企業に対する情報の提供、経営相談、ビジネスマッチングのために、「新井しんきんビジネスクラブ」「若手経営者新信会」を組織しており、継続した情報提供、ビジネスマッチング等の支援を行っております。

第24回東京ビジネスサミットでは、昨年につき「はばたけ新潟、トキめき・にいがたゾーン」を開設し、地元企業3社が出展し商談会を行い、赤倉温泉のPRも行いました。

今後も継続して情報の提供、経営相談、ビジネスマッチングの支援を図ってまいります。

- ・環境保全支援

環境問題への取組みが叫ばれている中、地域環境、地球環境を保全し、次世代に引き継ぐため、環境問題に積極的に取組み、全店が「エコアクション21」の認証登録の継続が認められました。

今後も環境問題に関心を持ち、地域環境・地球環境の保全に取り組んでまいります。

以上